



### 令和3年度予算の編成について

田中 まどか

問 総務省は、コロナ禍で経済が落ち込み、来年度の地方税収は今年度より3兆1千億円減り、全国の自治体の財源不足は10兆2千億円にのぼるとし、地方交付税も今年度比で約4千億円減として

いる。  
DV被害者への支援に

比で約4千億円減として

問 他の自治体で、DV被害者情報の漏えい事件が立て続けに起こっているが、本市の対策は。

状況下で来年度の予算編成をどうしていくのか。

答 被害者本人以外に住民票の写しの交付等を認めない「DV等支援措置」をとり、仕組みとして住民基本台帳システムで職員が措置対象者を検索すると警告を大きく表示させ、関係部署のシステムとも連動をさせている。システムに警告表示機能がない部署では、対象者情報のリストを共有している。また、被害者の市町村間移動に際しても相互の自治体で適切に情報共有を行っている。

21億8千万円と見込んで

問 各地の漏えい事例では、職員の危機意識の甘さも一因と考えるが、本市の対策は。

特定財源、交付税措置のある市債、まちづくり寄附金、遊休資産の活用を進め、歳出削減策として

答 研修等を行い、引き続き意識向上を図る。「やさしい日本語」を使用fontとソフト

柔軟かつ大胆に事業の取捨選択等を図る。予算編成の重点としては、第6次総合計画のリーダーシッププロジェクトを着実に

問 「土足厳禁」を「靴をぬいでください」と表示するように、外国人子ども、高齢者等にも分かりやすい「やさしい日本語」を市ホームページや掲示物、閲覧板の文書などに使用する考えは。

進展させることを考えて

答 市役所内外にその効果を周知し、市からの文書等も分かりやすい表現になるよう研究していく。

## 一般質問の要約

引き続き意識向上を図る。

「やさしい日本語」を使用fontとソフト

問 「土足厳禁」を「靴をぬいでください」と表示するように、外国人子ども、高齢者等にも分かりやすい「やさしい日本語」を市ホームページや掲示物、閲覧板の文書などに使用する考えは。

答 市役所内外にその効果を周知し、市からの文書等も分かりやすい表現になるよう研究していく。

### やさしい日本語で伝えるコロナ対策



出典：(一財) 東京都つながり創生財団

問 国が2050年までに地球温暖化の原因とされる温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すと言ったことについて、市の見解は。

答 埼玉県西部地域まちづくり協議会で同様の表明をする準備をしている。

問 現在策定中の第2次日高市環境基本計画は、10年にわたる計画であり、脱炭素に向けた市の意欲を反映すべきでは。

答 脱炭素社会の実現に向けた実効性のある計画にした。具体的な達成目標等は、本計画やそれに付随する地球温暖化対策実行計画に表現する。

問 脱炭素社会の実現に向け、市民の協力を得るには、具体的に分かりやすい市のビジョンを描き、市民と共有する必要があると考えるが、具体的な取り組みは。

答 環境省との勉強会等を

を順次進めていく。

問 秩父市や所沢市のように、市内の発電業者と連携し、地域電力会社を設立する考えは。

答 電力の地産地消事例について研究していく。

問 福祉団体と協働で耕作放棄地を自然エネルギー推進に活用する考えは。

答 事例等を踏まえて研究していく。

問 環境ボランティア団体とも協働すべきでは。

答 活動内容を確認し、協働の視点を見出した。

### 脱炭素を宣言した都市



出典：環境省ホームページ

空き家対策について

問 民間による空き家の利活用に向けた支援は。

答 法令等の許容範囲内で、最大限の支援を行う。

問 市の財源が限られる中、成果連動型民間委託契約等を活用し、民間からも資金を調達すべきでは。

答 先進自治体の導入事例を調査研究する。

行政のデジタル化について

問 デジタル化を単なる業務のICT化にとどめず、組織、業務、住民サービスの統合的変革としていくためには、相應の体制と優秀な旗振り人材が求められるが、準備は進んでいるか。

答 体制は整えつつあり、人材についてはリーダーシップを発揮できる職員の確保、育成に努める。

### 脱炭素社会の実現について

松尾 万葉香